

目 次

I	平成20年度当初予算	1
1	予算編成方針	1
2	予算の規模	2
3	予算の内容	3
II	平成19年度補正予算	11
1	一般会計	11
2	特別会計	14
III	予算の執行状況	16
IV	県民負担の状況	19
V	県債及び一時借入金の状況	21
VI	財産の状況	24
VII	地方公営企業の業務状況	30
1	東部工業用水道事業	30
(1)	平成20年度事業概要	30
(2)	平成19年度事業概要	32
2	県立病院好生館事業	35
(1)	平成20年度事業概要	35
(2)	平成19年度事業概要	37
付	表	40

ま え が き

この「財政状況」は、佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況であるのかを、県民の皆様に広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算並びに平成19年度の下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

本県の財政状況は、平成19年度末の県債残高が予算規模を大きく上回る見込みであるとともに、平成16年度以降、国の財政構造改革の一環として、地方交付税や臨時財政対策債が見込みを大幅に上回って削減されてきたことにより、非常に厳しい状況にあります。

また、地域の発想と責任により個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現が求められている中、県民の満足度が向上するよう、これまで以上に自主的・自律的な行財政運営の推進と、時代の潮流を見据えた県民本意の施策の推進が不可欠です。

以下、平成20年度当初予算の概要並びに平成19年度下半期の補正予算及び予算の執行状況について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する適切な御助言と積極的な御協力を賜りますようお願いいたします。

I 平成20年度当初予算

1 予算編成方針

平成20年度当初予算については、

- ・「行財政改革緊急プログラムVer.2.0」を踏まえた予算編成とすること
- ・佐賀県総合計画2007及び各本部の経営戦略に基づき、伸ばすものは伸ばし、見直すものは積極的に見直すなど、各本部の権限と責任においてメリハリのきいた予算編成を行うこと
- ・施策の効果的な展開を図るため、事業評価を予算編成に反映させること
- ・協働化テストの結果を反映した予算編成とすること
- ・「佐賀県市町村合併支援プラン」の趣旨を踏まえ、県事業の重点実施、補助金等の優先採択を行うこと

などを基本として編成しました。

2 予算の規模

平成20年度の当初予算規模は、一般会計が3,930億3,400万円で、平成19年度当初予算に比べ287億3,000万円、7.9%の増となっています。

また、特別会計は、12会計合わせて876億9,342万円で、前年度当初予算に比べ、26億3,519万円、3.1%の増となっています。

これらは、平成19年度当初予算を「骨格予算」として編成したことによるものです。

第1表

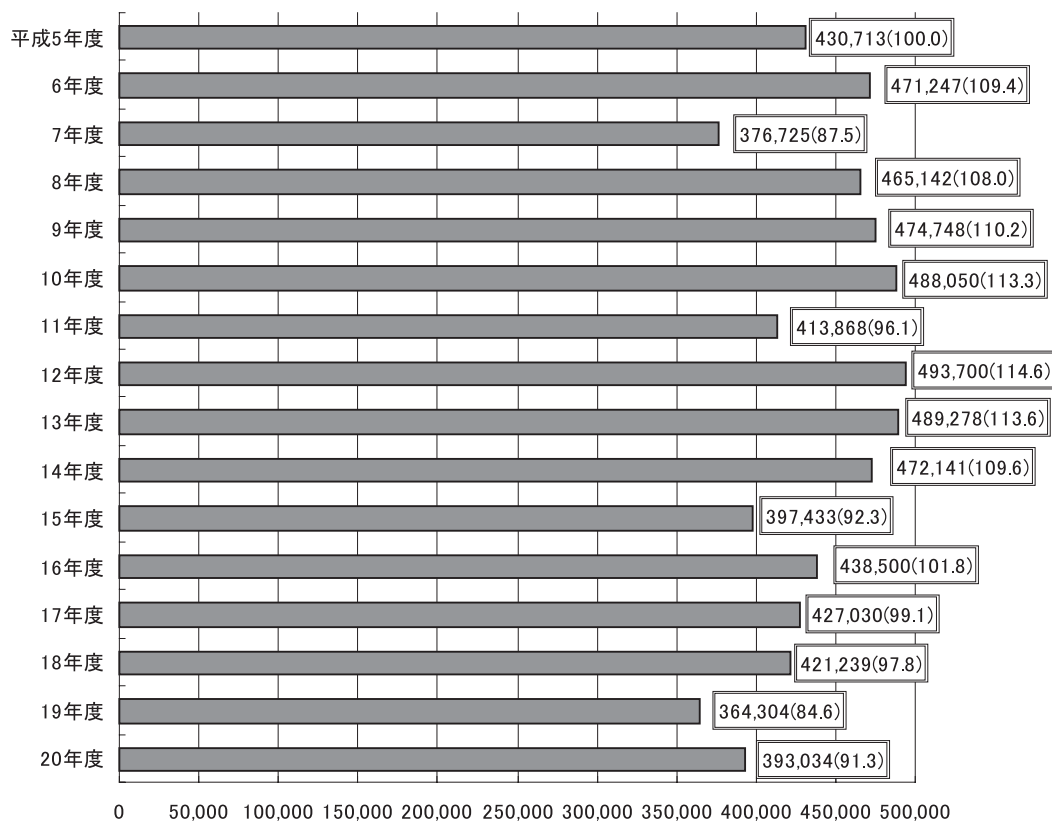
予算規模

(単位：千円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度		比 較	
	当初予算額A	当初予算額B	最終予算額C	A/B	A/C
一般会計	393,034,000	364,304,000	412,874,143	107.9	95.2
特別会計	87,693,424	85,060,228	94,560,341	103.1	92.7
計	480,727,424	449,364,228	507,434,484	107.0	94.7

第1図 予算規模の推移（当初予算）

(単位：百万円、%)



(注)平成7、11、15、19年度当初予算は骨格予算です。

()は平成5年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

歳入予算

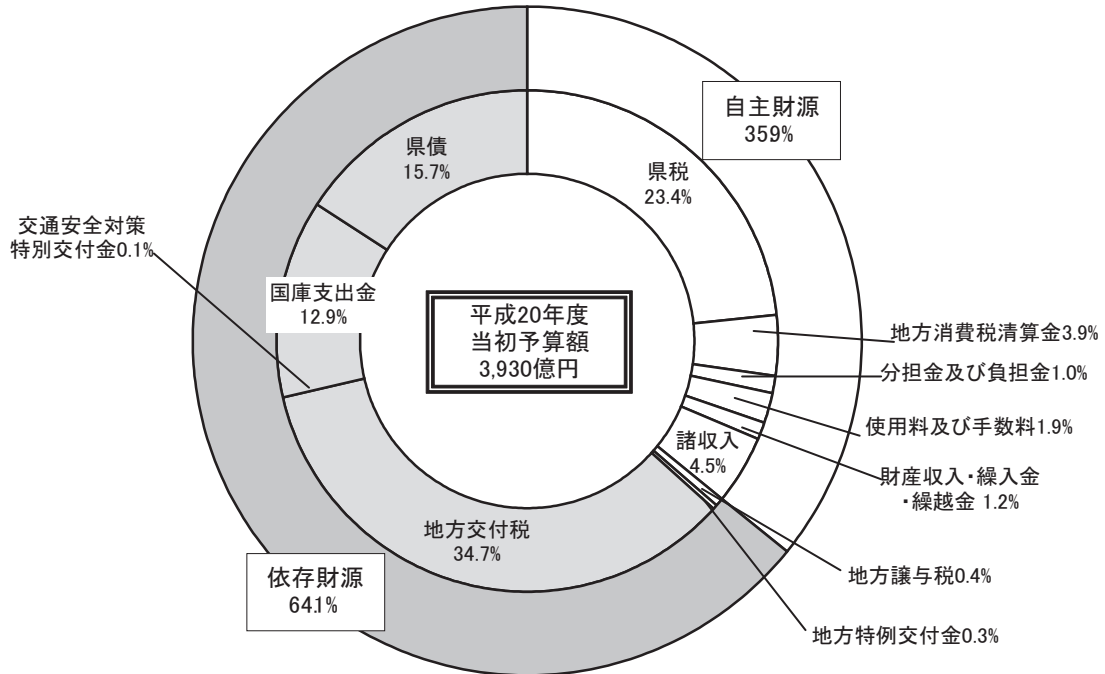
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,410億9,487万円で、収入全体に占める割合は35.9%となり、前年度当初予算に比べ3.2ポイント低くなっています。

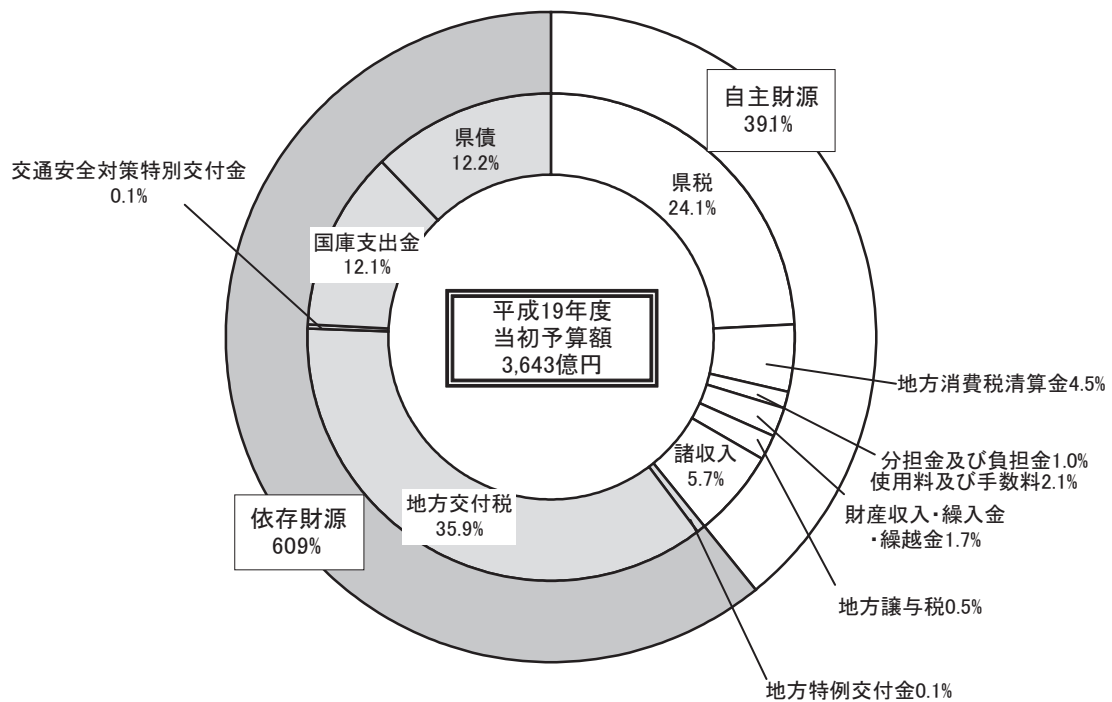
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,519億3,913万円で、収入全体に占める割合は64.1%となっています。

第2図

歳入構成比



(参考)



第2表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		20 年 度		19 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	91,823,000	23.4	87,903,000	24.1	3,920,000	104.5
	地方消費税清算金	15,367,000	3.9	16,263,000	4.5	△ 896,000	94.5
	分担金及び負担金	4,076,860	1.0	3,626,483	1.0	450,377	112.4
	使用料及び手数料	7,459,850	1.9	7,718,879	2.1	△ 259,029	96.6
	財 産 収 入	793,566	0.2	685,113	0.2	108,453	115.8
	寄 付 金	2	0.0	100,000	0.0	△ 99,998	0.0
	繰 入 金	3,911,968	1.0	5,612,019	1.5	△ 1,700,051	69.7
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0		100.0
	諸 収 入	17,662,527	4.5	20,577,050	5.7	△ 2,914,523	85.8
	計	141,094,873	35.9	142,485,644	39.1	△ 1,390,771	99.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,768,000	0.4	1,809,000	0.5	△ 41,000	97.7
	地方特例交付金	1,022,782	0.3	454,832	0.1	567,950	224.9
	地 方 交 付 税	136,236,483	34.7	130,634,959	35.9	5,601,524	104.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	424,406	0.1	466,472	0.1	△ 42,066	91.0
	国 庫 支 出 金	50,724,456	12.9	44,037,093	12.1	6,687,363	115.2
	県 債	61,763,000	15.7	44,416,000	12.2	17,347,000	139.1
	計	251,939,127	64.1	221,818,356	60.9	30,120,771	113.6
合 計		393,034,000	100.0	364,304,000	100.0	28,730,000	107.9

歳出予算

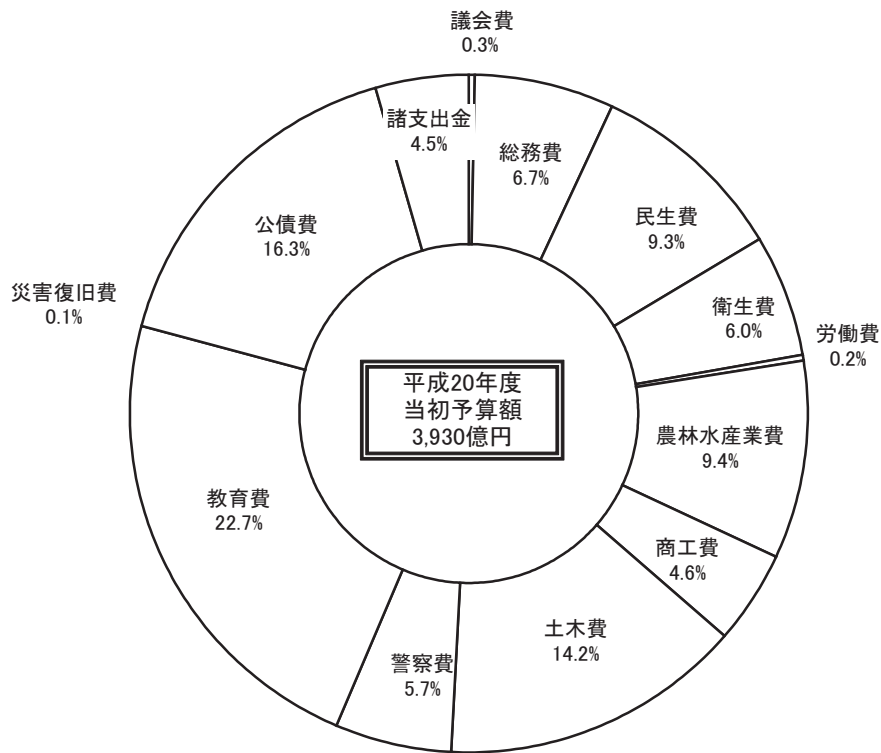
ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が890億8,770万円で22.7%と最も高く、次いで、地方債の元利償還金や一時借入金の利子の支払に充てる公債費が640億8,085万円で16.3%となっており、以下、土木費、農林水産業費、民生費、総務費の順となっています。

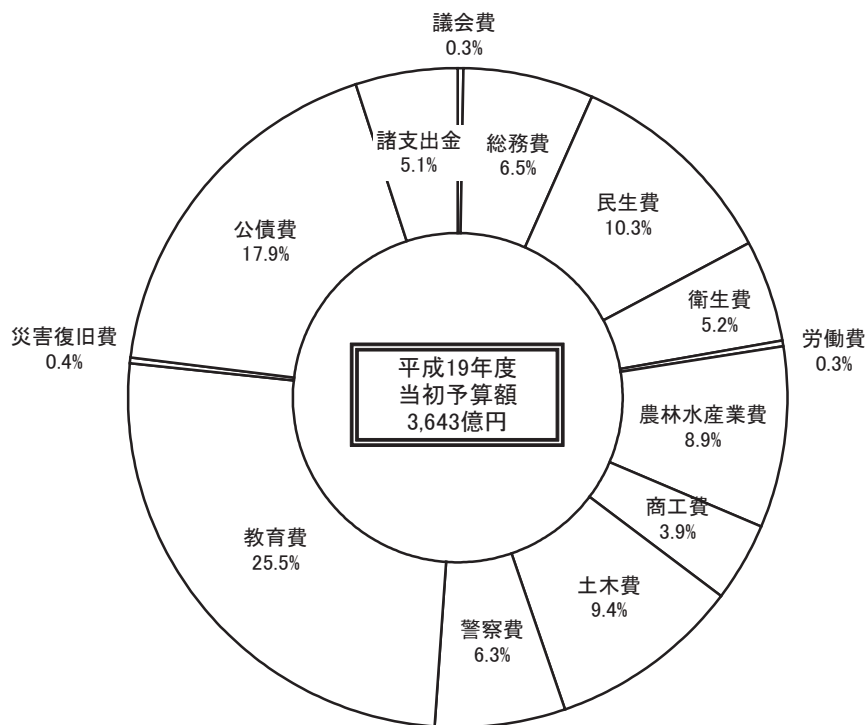
この中で土木費が前年度に比べ、215億8,101万円（伸率63.1%）増加しているのは、平成19年度当初予算が「骨格予算」であるため、新規施策等を次回の補正予算に譲ったためです。

第3図

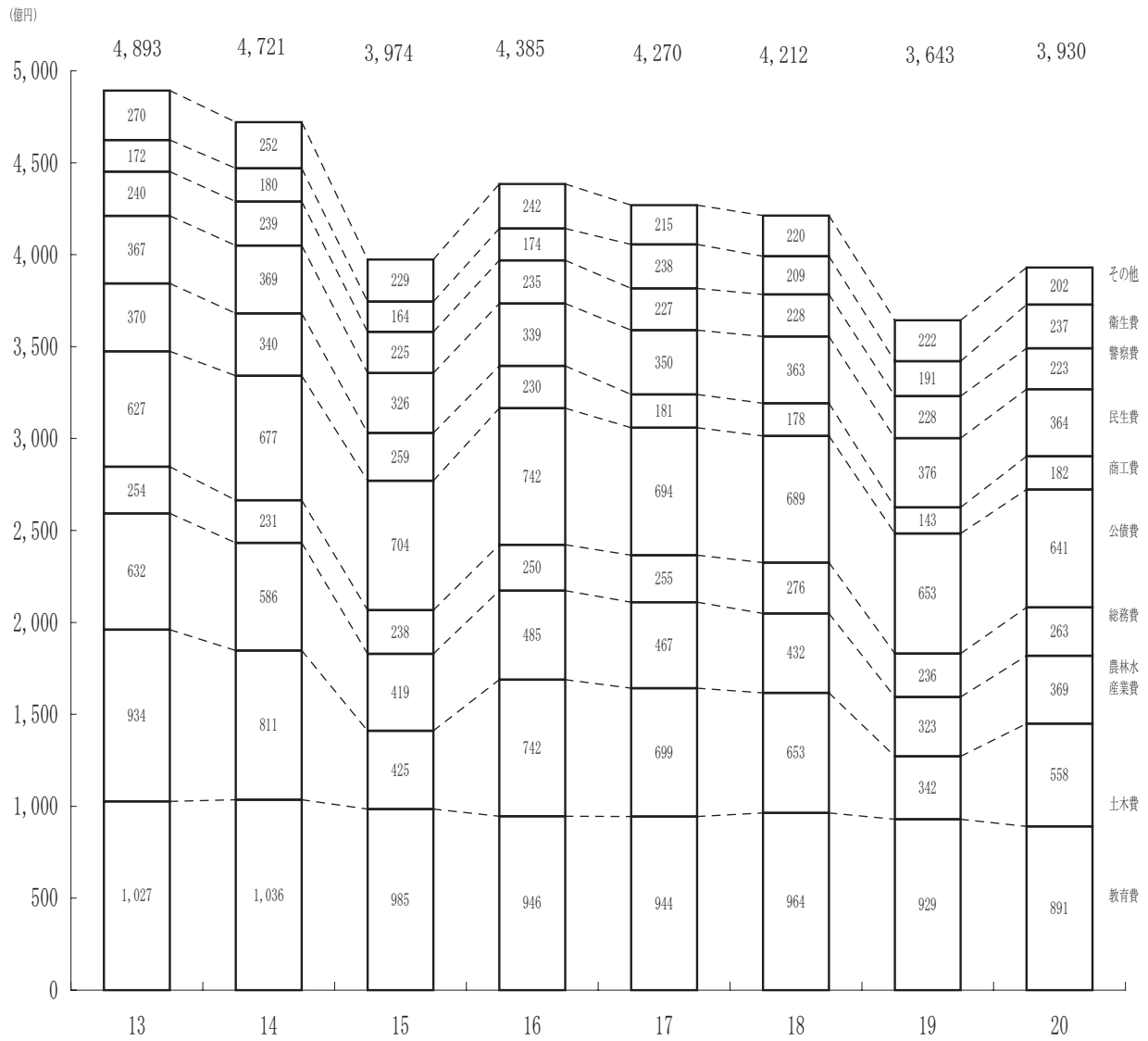
目的別構成比



(参考)



第4図 款別歳出予算額の推移



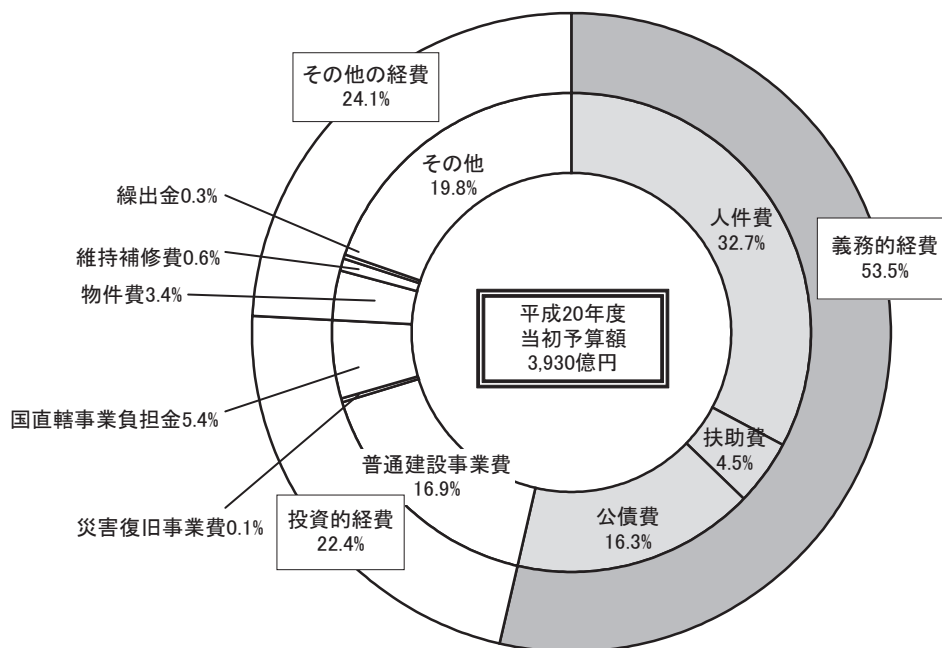
(注) 「その他」には、議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

イ 性質別

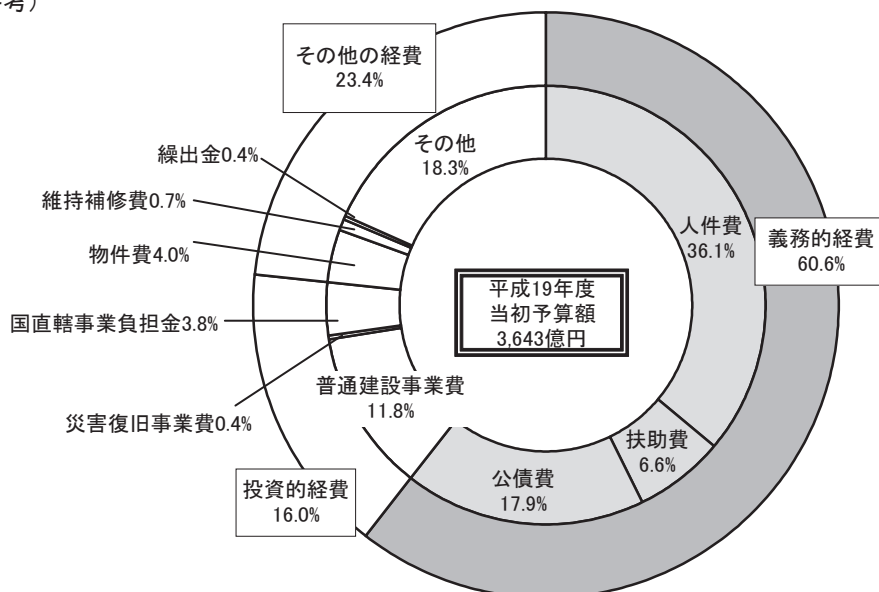
歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,284億3,741万円で32.7%、普通建設事業費が663億3,633万円で16.9%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

この中で、普通建設事業費が前年度に比べ、233億2,862万円（伸率54.2%）増加しているのは、平成19年度予算が「骨格予算」であるため、新規施策等を次回の補正予算に譲ったためです。

第5図 性質別構成比



(参考)



(2) 特別会計

第3表 平成20年度特別会計当初予算
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
災 害 救 助 基 金	4,570	0.0	1,384	0.0	3,186	330.2
母子寡婦福祉資金	283,999	0.3	363,848	0.4	△ 79,849	78.1
農 業 改 良 資 金	528,743	0.6	491,436	0.6	37,307	107.6
小規模企業者等設備 導入等事業支援	3,447,474	3.9	1,894,380	2.2	1,553,094	182.0
財 政 調 整 積 立 金	56,654	0.1	2,012,382	2.4	△ 1,955,728	2.8
証 紙	4,123,327	4.7	4,238,103	5.0	△ 114,776	97.3
土 地 取 得	2,462	0.0	1,107	0.0	1,355	222.4
産業用地造成事業	2,327,376	2.7	3,341,558	3.9	△ 1,014,182	69.7
林 業 改 善 資 金	123,940	0.1	113,559	0.2	10,381	109.1
沿岸漁業改善資金	240,276	0.3	280,269	0.3	△ 39,993	85.7
公 債 管 理	75,200,169	85.8	71,368,178	83.9	3,831,991	105.4
育 英 資 金	1,044,778	1.2	954,024	1.1	90,754	109.5
湾岸整備事業	309,656	0.3			309,656	皆増
計	87,693,424	100.0	85,060,228	100.0	2,633,196	103.1

II 平成19年度補正予算

平成19年度の当初予算及び上期の補正予算（6月補正、9月補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、下記の補正予算（11月補正、1月専決処分及び2月補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（1）補正予算第5号（11月補正予算）

平成19年度の11月補正予算においては、9月補正予算後の事態の推移に対処するため、

①給与改定等に伴う経費を計上すること

②その他、早急に措置を要するものについて所要額を計上することを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、4,176万円の増額で、これを既定予算と合わせると4,140億8,096万円となり、前年度最終予算に対し7,086万円の減少（△1.7%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 災害復旧対策	○農地等災害復旧費 38,581 千円
	○林道災害復旧費 24,264 千円
2 その他早急に措置を要するもの	○地域自立・活性化交付金事業費 580,000 千円
	○商工共済対策費 504,659 千円

（2）補正予算第6号（1月専決処分）

原油価格の高騰に対処するため、専決処分を行いました。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 早急に措置を要するもの	○原油価格高等緊急対策事業費 20,000 千円

(3) 補正予算第7号(2月補正予算)

平成19年度の2月補正予算においては、11月補正予算後の事態の推移に対処するため、

- ①国の補正予算に対応した追加認証見込額を計上すること
- ②歳入歳出予算について、所要額の調整を行うこと

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、12億2,682万円の減額で、これを既定予算と合わせると、4,128億7,414万円となり、前年度最終予算に対し82億9,297万円の減少(△2.0%)となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 追加認証見込額	○九州新幹線西九州ルート建設費負担金 125,926 千円
2 その他早急に措置を要するもの	○廃棄物処理施設高度処理支援事業費 3,168,908 千円
	○廃棄物処理施設整備事業貸付金 1,747,586 千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

第4表

平成19年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分 款名	当初予算	6月	9月	11月	2月	最終予算額
(歳入)						
県税	87,903,000				△ 931,000	86,972,000
地方消費税清算金	16,263,000				△ 236,438	16,026,562
地方譲与税	1,809,000					1,809,000
地方特例交付金	454,832		260,988			715,820
地方交付税	130,634,959	5,032,215	193,384	△ 43,069	204,371	136,021,860
交通安全対策特別交付金	466,472				△ 57,170	409,302
分担金及び負担金	3,626,483	955,716	△ 44,218	13,147	△ 32,505	4,518,623
使用料及び手数料	7,718,879	4,962	6,259		△ 248,193	7,481,907
国庫支出金	44,037,093	11,112,905	615,037	271,637	△ 1,770,140	54,266,532
財産収入	685,113	302,516	97,314	38,081	203,217	1,326,241
寄附金	100,000	2	5,563		801	106,366
繰入金	5,612,019	9,354,220	△ 3,300,000	510,682	△ 391,361	11,785,560
繰越金	100		3,275,376			3,275,476
諸収入	20,577,050	2,105,956	760,108	△ 698,718	△ 994,402	21,749,994
県債	44,416,000	19,134,000	△ 137,100	△ 50,000	3,046,000	66,408,900
計	364,304,000	48,002,492	1,732,711	41,760	△ 1,206,820	412,874,143
(歳出)						
議会費	1,125,884			3,169	△ 58,696	1,070,357
総務費	23,640,711	4,889,788	1,542,776	31,897	△ 629,007	29,476,165
民生費	37,575,090	488,454	△ 3,797	△ 382,821	△ 882,288	36,794,638
衛生費	19,071,561	293,070	98,774	1,196	4,160,020	23,624,621
労働費	918,834	57,797	1,502	1,223	△ 111,572	867,784
農林水産業費	32,262,300	8,122,867	305,759	△ 87,395	△ 908,969	39,694,562
商工費	14,257,417	5,169,589	1,248	△ 134,522	△ 1,030,117	18,263,615
土木費	34,193,546	26,077,261	38,123	382,354	△ 669,951	60,021,333
警察費	22,819,989	402,891	△ 23,005	△ 121,505	△ 292,814	22,785,556
教育費	92,937,708	1,960,701	772	285,088	△ 715,596	94,468,673
災害復旧費	1,493,908	540,074	155,150	63,076	△ 314,358	1,937,850
公債費	65,289,558		△ 385,851		△ 24,476	64,879,231
諸支出金	18,617,494		1,260		271,004	18,889,758
予備費	100,000					100,000
計	364,304,000	48,002,492	1,732,711	41,760	△ 1,206,820	412,874,143

※2月補正には1月専決処分(補正予算第6号)を含む

2 特別会計

特別会計は、11月補正予算において、財政調整積立金特別会計他2特別会計を、2月補正予算において、財政調整積立金特別会計他10特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、945億6,034万円となり、前年度最終予算に比べ107億3,200万円の増（伸率12.8%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(11月補正予算) 財政調整積立金	○一般会計への繰出金 500,000千円
産業用地造成事業	○一般会計への繰出金 10,682千円
(2月補正予算) 農業改良資金	○農業改良資金貸付金 △ 50,000千円 ○就農支援資金貸付金 △ 50,000千円 ○予備費 258,240千円
小規模企業者等設備導入等 事業支援	○公債費 △ 90,613千円 ○一般会計への繰出金 △ 44,210千円
証紙	○一般会計への繰出金 △ 21,562千円
産業用地造成事業	○公債管理特別会計への繰出金 4,605,601千円

第5表 平成19年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	11月	2月	最終予算額
災害救助基金	1,384				1,216	2,600
母子寡婦福祉資金	363,848	1,620				365,468
農業改良資金	491,436				97,589	589,025
小規模企業者等設備 導入等事業支援	1,894,380	5,500			△ 178,002	1,721,878
財政調整積立金	2,012,382	500,000	△ 262,000	500,000	48,086	2,798,468
証 紙	4,238,103			200	△ 21,562	4,216,741
土地取得	1,107	5,400			71,457	77,964
産業用地造成事業	3,341,558	24,330		11,623	4,368,131	7,745,642
林業改善資金	113,559				47,476	161,035
沿岸漁業改善資金	280,269				△ 143	280,126
公債管理	71,368,178		△ 385,851		4,626,559	75,608,886
育英資金	954,024				38,484	992,508
計	85,060,228	536,850	△ 647,851	511,823	9,099,291	94,560,341

Ⅲ 予算の執行状況

平成19年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成20年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第6表 平成19年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳入

(平成20年3月31日現在) (単位：千円・%)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	86,972,000	90,021,766	83,112,825	95.6
地方消費税清算金		16,026,562	16,026,563	16,026,563	100.0
地方譲与税		1,809,000	1,848,283	1,848,283	100.2
地方特例交付金		715,820	715,820	715,820	100.0
地方交付税		136,021,860	136,349,133	136,349,133	100.2
交通安全対策特別交付金		409,302 (40,596)	463,722	463,722	113.3
分担金及び負担金		4,559,219	4,617,547	4,073,528	89.3
使用料及び手数料		7,481,907 (10,140,168)	7,487,089	7,252,930	96.9
国庫支出金		64,406,700	54,315,526	54,314,133	84.3
財産収入		1,326,241	1,465,277	1,369,251	103.2
寄附金		106,366	106,422	106,422	
繰入金		11,785,560 (1,725,552)	11,070,008	11,052,435	93.8
繰越金		5,001,028 (8,500)	5,001,028	5,001,028	100.0
諸収入		21,758,494 (7,721,623)	21,869,770	21,322,273	98.0
県債		74,130,523	33,668,623	33,668,623	45.4
国庫仮受金		(19,636,438)			
合計		432,510,581	385,026,577	376,676,969	87.1

注 () 書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(平成20年3月31日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予 算 額 対 する 支 出 割 合 (B)/(A)
			(59,610)		
議 会 費		1,070,357 (72,991)	1,054,245 (6,012,554)	16,112	98.5
総 務 費		29,549,956 (83,403)	23,825,777 (5,896,787)	5,724,179	80.6
民 生 費		36,879,963 (88,986)	32,696,611 (6,470,768)	4,183,352	88.7
衛 生 費		23,713,607	22,121,584 (86,492)	1,592,023 -86,492	93.3
労 働 費		867,784 (2,315,255)	799,656 (12,822,706)	68,128	92.1
農 林 水 産 業 費		42,009,817	36,909,271 (1,024,062)	5,100,546	87.9
商 工 費		18,264,077 (14,557,264)	15,765,747 (12,248,052)	2,498,330	86.3
土 木 費		74,578,597 (5,326)	50,640,749 (1,655,893)	23,937,848	67.9
警 察 費		22,791,140 (128,534)	20,047,377 (5,745,122)	2,743,763	88.0
教 育 費		94,637,207 (2,384,680)	88,279,524 (2,021,552)	6,357,683	93.3
災 害 復 旧 費		4,322,530	3,791,845 (32,893,041)	530,685	87.7
公 債 費		64,879,231	64,750,298 (4,995,138)	128,933	99.8
諸 支 出 金		18,889,758	18,846,892	42,866	99.8
予 備 費		56,558 (19,636,438)		56,558	
合 計		432,510,581	379,529,578	52,981,003	87.8

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第7表 平成19年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成20年3月31日現在）（単位：千円・％）

区分 会計名	予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災害救助基金	2,600	2,599	100.0	2,599	100.0
母子寡婦福祉資金	365,468	550,877	150.7	128,208	35.1
農業改良資金	589,025	587,513	99.7	113,540	19.3
小規模企業者等設備導入等事業支援	1,721,878	1,646,579	95.6	416,824	24.2
財政調整積立金	2,798,468	2,798,468	100.0	2,798,468	100.0
証紙	4,216,741	4,133,588	98.0	3,614,206	85.7
土地取得	77,964	77,964	100.0	75,573	96.9
産業用地造成事業	(173,788) 7,919,430	7,919,436	100.0	7,666,575	96.8
林業改善資金	161,035	160,698	99.8	17,868	11.1
沿岸漁業改善資金	280,126	278,132	99.3	196,290	70.1
公債管理	75,608,886	75,608,844	100.0	75,608,844	100.0
育英資金	992,508	986,782	99.4	731,635	73.7
計	(173,788) 94,734,129	94,751,481	100.0	91,370,631	96.4

注 () 書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅳ 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表及び第9表のとおりです。

第8表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり県税負担額 B/A	県民所得に占める県税収入 B/C	一般会計決算(予算)額 D	1人当たり財政規模 D/A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成9	884,704	83,862,302	2,270,822	95	3.7	489,093,429	553
10	884,128	89,356,961	2,253,931	101	4.0	529,140,690	599
11	883,298	84,195,040	2,267,714	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,243,435	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,152,462	97	4.0	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,112,187	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,147,663	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,132,954	86	3.5	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,171,734	88	3.5	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,180,689	92	3.7	411,424,103	477
19	859,205	86,972,000	—	101	—	412,874,143	481
20	855,193	91,823,000	—	107	—	393,034,000	460

- 注 1 人口：平成12・17年度は国勢調査確定人口、平成20年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成9～18年度は決算額、平成19年度は最終予算額、平成20年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計調査課）、H18は速報値
 4 19年度の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む

第9表

税目別県民負担の状況

区 分	20 年 度		19 年 度		対前年度比 A/C
	当初予算額 A	県民1人当 り負担額 B	当初予算額 C	県民1人当 り負担額 D	
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	27,467,000	32,118	25,910,000	30,172	106.0
ア 個 人	21,699,000	25,373	21,506,000	25,043	100.9
イ 法 人	5,110,000	5,975	4,030,000	4,693	126.8
ウ 利 子 割	658,000	770	374,000	436	175.9
2 事 業 税	26,439,000	30,916	23,167,000	26,977	114.1
ア 個 人	864,000	1,010	1,003,000	1,168	86.1
イ 法 人	25,575,000	29,906	22,164,000	25,809	115.4
3 地 方 消 費 税	7,773,000	9,089	8,174,000	9,518	95.1
4 不 動 産 取 得 税	1,982,000	2,318	2,335,000	2,719	84.9
5 県 た ば こ 税	1,777,000	2,078	1,877,000	2,186	94.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	345,000	403	353,000	411	97.7
7 自 動 車 税	10,815,000	12,646	11,130,000	12,961	97.2
8 鉦 区 税	1,000	1	1,000	1	100.0
9 固 定 資 産 税	388,000	454	837,000	975	46.4
10 自 動 車 取 得 税	2,183,000	2,553	2,227,000	2,593	98.0
11 軽 油 引 取 税	10,426,000	12,191	10,545,000	12,279	98.9
12 狩 猟 税	21,000	25	21,000	24	100.0
13 核 燃 料 税	2,078,000	2,430	1,196,000	1,393	173.7
14 産 業 廃 棄 物 税	126,000	147	128,000	149	98.4
15 旧 法 に よ る 税	2,000	2	2,000	2	100.0
計	91,823,000	107,371	87,903,000	102,360	104.5

(注) 県民1人当たり負担額は、各年度とも4月1日の推計人口により算出した。

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第10表のとおりです。

なお、平成18年度末及び平成19年度末の県債の現在高は、第11表のとおりです。

第10表 平成9年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位：千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
9	65,370,600	23,921,491	16,364,561	40,286,052	36,788	40,322,840
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,390	57,588,615
13	69,829,480	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,136	61,912,262
14	78,265,873	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,086	69,630,138
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,038	77,037,301
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	66,408,900	54,279,481	10,571,520	64,851,001	27,020	64,878,021
20	61,763,000	52,676,001	11,354,971	64,030,972	48,674	64,079,646

(注) 平成18年度以前は決算額、平成19年度は最終予算額、平成20年度は当初予算額である。

第 11 表 平成19年度末及び平成18年度末の県債の現在高

(単位：千円)

区 分	19年度末現在高	18年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	646,034,684	626,183,642	19,851,042
(1) 普 通 債	461,559,892	453,132,932	8,426,960
土 木	336,011,465	331,461,129	4,550,336
農 林 水 産	81,735,677	84,654,212	△ 2,918,535
教 育	12,519,822	13,634,411	△ 1,114,589
公 営 住 宅	1,812,510	1,336,432	476,078
民 生	1,605,296	835,296	770,000
衛 生	2,959,999	729,020	2,230,979
庁 舎	2,242,028	2,499,749	△ 257,721
そ の 他	22,673,095	17,982,683	4,690,412
(2) 災 害 復 旧 債	4,528,981	4,121,018	407,963
土 木	2,482,242	1,431,676	1,050,566
農 林 水 産	19,302	20,296	△ 994
県 立 学 校	4,758	3,000	1,758
鉦 害	2,022,679	2,666,046	△ 643,367
(3) そ の 他	179,945,811	168,929,692	11,016,119
地 域 財 政 特 例 対 策 債	3,605	47,645	△ 44,040
臨 時 財 政 特 例 債	14,011,303	18,039,774	△ 4,028,471
減 税 補 て ん 債	10,575,530	11,793,400	△ 1,217,870
臨 時 税 収 補 て ん 債	1,995,233	2,163,846	△ 168,613
臨 時 財 政 対 策 債	147,476,140	134,789,027	12,687,113
特 定 資 金			0
減 収 補 て ん 債	250,000		250,000
退 職 手 当 債	5,634,000	2,096,000	3,538,000
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	1,283,806	1,283,806	0
3 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	491,408	441,072	50,336
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	4,069,933	4,388,572	△ 318,639
5 産 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	8,272,000	8,137,100	134,900
合 計	660,151,831	640,434,192	19,717,639

(注) 平成19年度末現在高は平成19年度最終予算における見込み、平成18年度末現在高は平成18年度決算による。

平成20年度末における県債残高見込みは、約6,551億2,200万円となっており、年々増加する傾向にあります。

これは、平成4年度以降の累次にわたる経済対策等に対応し、県民生活に密着した社会資本の整備のための事業を重点的に実施したことと、財源不足を補うために発行する臨時財政対策債が増加していることによるものです。

しかし、県としても、元利償還金等の義務的経費が後年度における財政負担となることには十分配慮しており、後年度の償還金に対する国からの財源措置率の高いものを優先して借入れを行ったり、借入期間の長期化を行うこととしています。

なお、20年度末における財源措置後の県債残高見込みは約2,442億8,000万円、県債残高見込み全体の約63%が国により交付税措置されることになっています。

第12表 平成19年度末及び平成20年度末県債残高見込額の状況

(単位:百万円)

事 項	交付税 算入率	県債残高見込		財源措置後県債残高見込	
		19年度	20年度	19年度	20年度
特 別 分	84.1	354,211	366,688	57,053	62,161
臨時税収補てん債	100.0	1,995	1,823	0	0
減税補てん債	100.0	10,576	9,481	0	0
臨時財政対策債	100.0	147,485	162,283	0	0
臨時財政特例債	100.0	14,011	10,232	0	0
調整債	100.0	1,078	674	0	0
一般公共事業債(財対分)	50・80	169,828	173,458	55,823	60,746
地域総合整備事業債(財対分)	100.0	4,127	3,452	0	0
臨時地方道路整備事業債(財対分)	50・100	4,451	4,393	1,181	1,290
通 常 分	43.1	270,134	288,434	163,933	182,119
補正予算債	40～95	44,079	39,974	11,389	10,301
地域総合整備事業債	55.0	27,594	22,766	12,418	10,245
臨時地方道路整備事業債	30・55	31,863	30,425	17,299	16,925
鉦害復旧事業債	57.0	1,798	1,267	774	545
かんまん災害事業債	57.0	8,207	8,025	3,530	3,451
一般公共事業債(一般)	30・50	17,825	19,119	10,538	10,902
臨時地方道路整備事業債(一般分)	30.0	32,402	33,536	22,682	23,476
合 計	64.6	624,345	655,122	220,986	244,280
対前年度伸率		98.4	104.9	102.3	110.5

※特別分、通常分については、内訳は主なものであり、算入率は19年度分での加重平均値(但し、20年度分は20年度分算入率の加重平均値で算出)

Ⅳ 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成18年度末における県有財産の状況は、前回公表したとおり第13～16表のとおりです。以下、平成18年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、神埼清明高等学校伏部実習地跡の売却等による減がありますが、神埼清明高等学校八子実習地跡の組替え等により、普通財産の土地が21,969.06㎡の増となっています。

債権では、中小企業近代化資金の償還等による減がありますが、佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金の新たな貸付け等により、全体で約5,855万円の増となっています。

出資による権利では、(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金及び東京佐賀クラブ出資金の取り崩し等による減により、全体で約1,481万円の減となっています。

基金では、新たに障害者自立支援対策臨時特例基金が設置されたこと等による増がありますが、大規模施設整備基金や県債管理基金の取り崩し等により、全体で約41億6,237万円の減となっています。

第 13 表 平成18年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単位	前年度末現在高	18 年度中増減高	18 年度末現在高
土 地	m ²	34,438,391.83	△ 168,152.25	34,270,239.58
行政財産	〃	32,461,820.41	△ 190,121.31	32,271,699.10
一般会計	〃	32,461,820.41	△ 190,121.31	32,271,699.10
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,976,571.42	21,969.06	1,998,540.48
一般会計	〃	727,735.24	21,971.06	749,706.30
特別会計	〃	1,248,836.18	△ 2.00	1,248,834.18
建物(一般会計)	m ²	1,497,465.98	4,708.80	1,502,174.78
行政財産	〃	1,407,830.13	3,745.48	1,411,575.61
普通財産	〃	89,635.85	963.32	90,599.17
山 林	m ²	27,969,998.92	△ 94,553.12	27,875,445.80
所 有	〃	16,577,955.78	2,334.88	16,580,290.66
分 収	〃	11,125,509.14	△ 96,888.00	11,028,621.14
その他の権限	〃	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	8		8
浮 標	〃	1		1
物 権	m ²	11,405,462.14	△ 98,966.00	11,306,496.14
地 上 権	〃	11,402,497.14	△ 98,966.00	11,303,531.14
地 役 権	〃	2,965.00		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	33	18	51
有 価 証 券	千円	76,100		76,100
物 品	品	6,111	60	6,171

第14表 平成18年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
育英資金貸付金	4,327,488	405,151	4,732,639
市町村振興資金貸付金	2,365,291	△ 360,936	2,004,355
地域総合整備資金貸付金	1,085,401	△ 59,266	1,026,135
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558		67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023		27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	35,424	432	35,856
母子寡婦福祉資金貸付金	1,578,944	△ 89,285	1,489,659
介護保険財政安定化基金貸付金	458,500	△ 152,833	305,667
看護師等修学資金貸付金	248,849	△ 33,932	214,917
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	350,000	△ 70,000	280,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	100,000	0	100,000
佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	42,229	5,257	47,486
佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金	3,116,494	1,400,000	4,516,494
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	6,188,764	△ 739,693	5,449,071
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	581,435	△ 141,402	440,033
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	765,373	33,797	799,170
佐賀商工共済配当金立替貸付金	137,460	△ 137,370	90
佐賀県福岡情報センター入居敷金	51,320		51,320
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000		3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	513,256	△ 4,907	508,349
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130		3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252		1,252
佐賀空港ビル部分借用(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671		7,671
農業改良資金貸付金	502,180	△ 116,374	385,806
就農支援資金貸付金	569,908	67,694	637,602
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	133,200	△ 1,000	132,200
林業改善資金貸付金	37,283	△ 6,860	30,423
沿岸漁業改善資金貸付金	644,943	59,359	704,302
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀県農地保有合理化学業特別資金貸付金	663,318		663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,520	336	2,856
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	136,238	△ 12,366	123,872
ALT(外国語指導助手)用宿舎借用に伴う入居敷金	2,059	△ 415	1,644
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280		11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512		4,512
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818		1,818
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	0	13,160	13,160
計	28,581,882	58,547	28,640,429

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第15表 出資による権利（平成18年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
(財)都道府県会館出捐金	718,000		718,000
(財)佐賀県国際交流協会出捐金	300,000		300,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000		17,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000		26,000
(株)日本宝くじシステム出資金	2,000		2,000
(財)消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
(財)救急振興財団出捐金	25,000		25,000
被災者生活再建支援基金出捐金	511,318		511,318
(財)地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀経済調査協会出捐金	8,000		8,000
交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000		5,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	51,870		51,870
総合研究開発機構基本財団出資金	89,000		89,000
(財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
(財)地域総合整備財団出捐金	150,000		150,000
(財)地方自治情報センター出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
(財)佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500		500
(財)佐賀県救急医療財団出資金	2,000		2,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
(財)佐賀県総合保健協会出資金	4,000		4,000
(財)佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	60,000		60,000
(財)佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000		8,000
(財)九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
東京佐賀クラブ出資金	300	△ 300	0
(財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021		2,700,021
(財)電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県高年齢者雇用開発協会出捐金	500		500
(社)佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281		166,281
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
(財)佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000		20,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
(社)佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000		45,000
(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000		25,000
(社)佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000		6,000
(社)全国鶏卵価格安定基金出資金	2,000		2,000
(社)家畜改良事業団出資金	5,100		5,100
(社)日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(社)日本食肉格付協会出資金	3,000		3,000
(社)全日本卵価安定基金出資金	1,000		1,000
(社)佐賀県畜産公社出資金	96,000		96,000
(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	703,920	△ 14,513	689,407
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000		5,000
農林漁業信用基金出資金	36,950		36,950
(財)さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000		30,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	547,000		547,000
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500		9,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(財)ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(財)リバーフロント整備センター出捐金	2,500		2,500
(財)河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950		2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000		10,000
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500		2,500
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000		5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000		7,490,000
下水道事業団出資金	27,124		27,124
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000		3,000
(財)佐賀県芸術文化育成基金出資金	250,000		250,000
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県職域スポーツ振興連盟基本財産出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
(社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(社)佐賀県畜産協会出資金	77,500		77,500
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000		25,000
計	19,247,872	△ 14,813	19,233,059

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第16表 平成18年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	18年度中増減高	18年度末現在高
災害救助基金	357,587	816	358,403
財政調整積立金	9,373,815	△ 529,978	8,843,837
土地開発基金	14,421,938	24,654	14,446,592
県債管理基金	6,974,514	△ 1,207,772	5,766,742
公営競技収益金貸付基金	2,885,758	14,519	2,900,277
発電用施設周辺地域振興基金	1,284,365	40,998	1,325,363
文化振興基金	3,109,873	△ 163,939	2,945,934
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,549,196	2,486	1,551,682
大規模施設整備基金	12,039,660	△ 3,374,997	8,664,664
地域づくり基金	1,916,123	35,886	1,952,009
環境保全基金	403,143	0	403,143
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,242,549	△ 2,993	1,239,555
ぼた山等環境整備基金	496,195	1,471	497,666
世界・焔の博覧会記念基金	227,125	△ 74,592	152,533
中山間地域等直接支払制度基金	125,707	△ 56,619	69,088
介護保険財政安定化基金	1,724,985	157,994	1,882,979
森林整備地域活動支援基金	49,072	20,203	69,275
国民健康保険広域化等支援基金	299,027	894	299,921
産業廃棄物税基金	61,046	72,779	133,825
障害者自立支援対策臨時特例基金	0	875,822	875,822
計	58,541,678	△ 4,162,370	54,379,308

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ 地方公営企業の業務状況

1 東部工業用水道事業

(1) 平成20年度事業概要

①予算の状況

平成20年度当初予算は、第17表のとおりです。

収益的収入は5億3,127万円、収益的支出は4億6,367万円（減価償却費1億4,996万円を含む。）を計上し、6,760万円の純利益を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費及び企業債償還金として2億5,691万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億5,691万円は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

②業務の状況

平成20年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で37か所を予定しています。

第17表 平成20年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

〈1〉 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第1款 工業用水道事業収益	531,276	100.0	第1款 工業用水道事業費用	463,667	100.0
第1項 営業収益	522,160	98.3	第1項 営業費用	434,910	93.8
第2項 営業外収益	9,116	1.7	第2項 営業外費用	14,682	3.2
			第3項 特別損失	9,075	2.0
			第4項 予備費	5,000	1.0

〈2〉 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第1款 資本的収入	-	-	第1款 資本的支出	256,912	100.0
			第1項 建設改良費	200,418	78.0
			第2項 企業債償還金	56,494	22.0

※建設改良費の主な事業

- ・浄水場監視制御設備更新
- ・横流式沈殿池原水流量計更新
- ・沈砂池補修

第18表 平成20年度事業計画表

区 分	事 項	20年度	19年度	比較増減
1 事業計画	給水事業所数	37か所	37か所	0か所
	年間総給水量	19,126,744m ³	19,294,914m ³	△ 168,170m ³
	1日平均給水量	52,402m ³	52,862m ³	△ 460m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	200,418千円	87,976千円	112,442千円
3 職員計画	職員数	8人	8人	0人

(注) 平成19年度は最終予算、平成20年度は当初予算である。

(2) 平成19年度事業概要

①予算の状況

平成19年度下半期における予算は、第19表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量の増により679万円の増額、営業外収益で受取利息等の増により435万円の増額を行い、最終予算額は5億3,802万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減額により4,075万円の減額、営業外費用で344万円の増額、特別損失として企業債繰上償還に伴う補償金として771万円の増額補正を行い、最終予算額は4億4,780万円となり、その結果、9,022万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、収入の予定はありません。

一方、支出については、建設改良費で4,358万円の減額、企業債償還金で繰上償還に伴う元金償還金として4,654万円の増額補正を行い、最終予算額は1億5,549万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億5,549万円は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

②業務の状況

平成19年度事業計画は、第20表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で37か所を予定しています。

第 19 表 平成19年度佐賀県工業用水道事業会計予算

〈1〉 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 工業用水道事業収益	526,873		11,154	538,027
第1項 営業収益	521,402		6,799	528,201
第2項 営業外収益	5,471		4,355	9,826
第3項 特別利益	0		0	0

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 工業用水道事業費用	477,393		△ 29,590	447,803
第1項 営業費用	447,403		△ 40,755	406,648
第2項 営業外費用	18,990		3,446	22,436
第3項 特別損失	6,000		7,719	13,719
第4項 予備費	5,000			5,000

〈2〉 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的支出	152,540		2,956	155,496
第1項 建設改良費	131,561		△ 43,585	87,976
第2項 企業債償還金	20,979		46,541	67,520

※建設改良費の主な事業

- ・浄水場監視制御設備更新
- ・調圧水槽改修
- ・亀の甲配水池場基山地区配水流量計更新
- ・浄水場敷地内環境整備
- ・浄水場敷地周囲フェンス取替
- ・調圧水槽圧力調整弁設置

第 20 表

平成 19 年度事業計画表

区 分	事 項	予 算			
		当初予算額	補正予算額		最終予算額
			上半期	下半期	
1 事業計画	給水事業所数	37 か所			37 か所
	年間総給水量	19,098,990m ³		195,924m ³	19,294,914m ³
	1日平均給水量	52,326m ³		536m ³	52,862m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	131,561 千円		△ 43,585 千円	87,976 千円
3 職員計画	職 員 数	8 人			8 人

2 県立病院好生館事業

(1) 平成20年度事業概要

① 予算の状況

平成20年度当初予算は、第21表のとおりです。

収益的収入は106億8,571万円、収益的支出は107億9,567万円を計上し、1億997万円の純損失を予定しています。

病院事業収益は、入院、外来収益等の医業収益101億1,457万円、高度医療等に対する一般会計負担金等の医業外収益5億7,114万円、となっています。

費用面では、給与費、材料費等の医業費用は107億827万円、企業債利息等の医業外費用は8,741万円となっています。

また、資本的収支においては、収入として企業債3億1,200万円、一般会計出資金4億6,728万円、国庫補助金10万円、合計7億7,938万円に対し、支出として建設改良費5億7,685万円、企業債償還金6億8,730万円、合計12億6,415万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億8,477万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんする予定です。

② 業務の状況

平成20年度事業計画の主な内容は、第22表のとおりです。入院及び外来の利用患者数を延べ322,362人と予定し、県民の健康保持と増進のため医療サービスの向上に努める計画です。

第 21 表 平成20年度佐賀県立病院好生館事業会計当初予算

〈1〉 収益的收入及び支出

(単位：千円・%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 病院事業収益	10,685,708	100.0	第 1 款 病院事業費用	10,795,674	100.0
第 1 項 医 業 収 益	10,114,571	94.7	第 1 項 医 業 費 用	10,708,268	99.2
第 2 項 医 業 外 収 益	571,137	5.3	第 2 項 医 業 外 費 用	87,406	0.8

〈2〉 資本的收入及び支出

(単位：千円・%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 資本的收入	779,381	100.0	第 1 款 資本的支出	1,264,147	100.0
第 1 項 企 業 債	312,000	40.0	第 1 項 建設改良費	576,851	45.6
第 2 項 出 資 金	467,280	60.0	第 2 項 企業債償還金	687,296	54.4
第 3 項 国庫補助金	100	0.0			
第 4 項 固定資産売却代金	1	0.0			

※主な建設改良事業

移 転 改 築
 デジタル X 線透視装置整備
 医 療 器 械 等 整 備

第 22 表 平成20年度佐賀県立病院好生館事業計画

区 分	事 項	20 年 度	19 年 度	比較増減
1 事業計画	(1) 病 床 数	541 床	541 床	床
	一 般 病 床	535	535	
	感 染 症 病 床	6	6	
	(2) 患 者 数	322,362 人	316,360 人	6,002 人
	入 院	167,571	159,002	8,569
	外 来	154,791	157,358	△ 2,567
2 建設改良計画	建 設 改 良 費	576,851 千円	833,122 千円	△ 256,271 千円
	1 建設工事費	286,547	34,001	252,546
	2 資産購入費	290,304	799,121	△ 508,817

(注) 平成19年度は最終予算、平成20年度は当初予算である。

(2) 平成19年度事業概要

①予算の状況

平成19年度は、第23表に示すとおり、収益的収支の収入については、医業収益で3億5,187万円の減額補正、医業外収益で107万円の増額補正により最終予算額は103億4,244万円となりました。

一方、支出については、医業費用で1億1,339万円の増額補正、医業外費用で1,394万円の減額補正により、最終予算額は106億7,070万円となっています。その結果、3億2,825万円の損失となる見込みです。

また、資本的収支のうち収入については、企業債で5億2,300万円の増額補正、出資金で172万円、国庫補助金で10万円の減額補正により、最終予算額は11億2,114万円となり、支出は建設改良費で5億1,947万円の増額補正により、最終予算額は14億442万円となりました。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億8,329万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんすることとしています。

②患者の利用状況

当期の患者利用については、第24表に示すとおり、入院159,002人(対前年3,049人減)、外来157,358人(対前年4,586人減)を見込みました。

第 23 表 平成19年度佐賀県立病院好生館事業会計予算

〈1〉 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 病院事業収益	10,693,246		△ 350,803	10,342,443
第1項 医業収益	10,006,313		△ 351,872	9,654,441
第2項 医業外収益	686,933		1,069	688,002

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 病院事業費用	10,570,579	2,187	97,931	10,670,697
第1項 医業費用	10,479,494	2,187	111,202	10,592,883
第2項 医業外費用	91,085		△ 13,943	77,142
第3項 特別損失			672	672

〈2〉 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的收入	599,954		521,183	1,121,137
第1項 企業債	250,000		523,000	773,000
第2項 出資金	349,853		△ 1,716	348,137
第3項 国庫補助金	100		△ 100	
第4項 固定資産売却代金	1		△ 1	

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的支出	884,957	523,312	△ 3,847	1,404,422
第1項 建設改良費	313,657	523,312	△ 3,847	833,122
第2項 企業債償還金	571,300			571,300

※主な建設改良事業

デジタルX線透視装置整備

医療器械等整備

第 24 表 入院、外来患者の利用状況

区 分	入 院			外 来		
	19 年度	18 年度	比 較	19 年度	18 年度	比 較
延 患 者 数 (人)	159,002	162,051	△ 3,049	157,358	161,944	△ 4,586
1 日 平 均 患 者 数 (人)	434.4	444.0	△ 9.6	642.3	661.0	△ 18.7
病 床 利 用 率 (%)	80.3	82.1	△ 1.8			

(注) 平成18年度は決算、平成19年度は最終予算である。

付 表 目 次

1	平成20年度一般会計款別当初予算の前年度との比較……………	41
2	平成20年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較……………	42
3	平成20年度一般会計項別当初予算の前年度との比較……………	43
4	平成20年度一般会計当初予算における普通建設事業費の 前年度との比較……………	44
5	平成19年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳……………	45
6	平成19年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較及び 補正期別内訳……………	46
7	平成19年度特別会計最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳……………	47

付表 1

平成20年度一般会計款別 当初予算の前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
(歳 入)						
1 県税	91,823,000	23.4	87,903,000	24.1	3,920,000	104.5
2 地方消費税清算金	15,367,000	3.9	16,263,000	4.5	△ 896,000	94.5
3 地方譲与税	1,768,000	0.4	1,809,000	0.5	△ 41,000	97.7
4 地方特例交付金	1,022,782	0.3	454,832	0.1	567,950	224.9
5 地方交付税	136,236,483	34.7	130,634,959	35.9	5,601,524	104.3
6 交通安全対策特別交付金	424,406	0.1	466,472	0.1	△ 42,066	91.0
7 分担金及び負担金	4,076,860	1.0	3,626,483	1.0	450,377	112.4
8 使用料及び手数料	7,459,850	1.9	7,718,879	2.1	△ 259,029	96.6
9 国庫支出金	50,724,456	12.9	44,037,093	12.1	6,687,363	115.2
10 財産収入	793,566	0.2	685,113	0.2	108,453	115.8
11 寄附金	2	0.0	100,000	0.0	△ 99,998	0.0
12 繰入金	3,911,968	1.0	5,612,019	1.5	△ 1,700,051	69.7
13 繰越金	100	0.0	100	0.0		100.0
14 諸収入	17,662,527	4.5	20,577,050	5.7	△ 2,914,523	85.8
15 県債	61,763,000	15.7	44,416,000	12.2	17,347,000	139.1
計	393,034,000	100.0	364,304,000	100.0	28,730,000	107.9
(歳 出)						
1 議会費	1,099,725	0.3	1,125,884	0.3	△ 26,159	97.7
2 総務費	26,276,514	6.7	23,640,711	6.5	2,635,803	111.1
3 民生費	36,424,380	9.3	37,575,090	10.3	△ 1,150,710	96.9
4 衛生費	23,666,657	6.0	19,071,561	5.2	4,595,096	124.1
5 労働費	861,201	0.2	918,834	0.3	△ 57,633	93.7
6 農林水産業費	36,937,788	9.4	32,262,300	8.9	4,675,488	114.5
7 商工費	18,182,033	4.6	14,257,417	3.9	3,924,616	127.5
8 土木費	55,774,563	14.2	34,193,546	9.4	21,581,017	163.1
9 警察費	22,266,458	5.7	22,819,989	6.3	△ 553,531	97.6
10 教育費	89,087,703	22.7	92,937,708	25.5	△ 3,850,005	95.9
11 災害復旧費	494,407	0.1	1,493,908	0.4	△ 999,501	33.1
12 公債費	64,080,849	16.3	65,289,558	17.9	△ 1,208,709	98.1
13 諸支出金	17,781,722	4.5	18,617,494	5.1	△ 835,772	95.5
14 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0		100.0
計	393,034,000	100.0	364,304,000	100.0	28,730,000	107.9

付表 2

平成20年度一般会計性質別 当初予算の前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
1 人件費	128,437,407	32.7	131,620,413	36.1	△ 3,183,006	97.6
ア 基本給	61,614,043	15.7	64,678,043	17.7	△ 3,064,000	95.3
イ その他の手当	33,922,521	8.6	34,101,760	9.4	△ 179,239	99.5
ウ 退職手当	11,132,456	2.8	10,758,999	2.9	373,457	103.5
エ その他	21,768,387	5.6	22,081,611	6.1	△ 313,224	98.6
2 物件費	13,370,288	3.4	14,609,302	4.0	△ 1,239,014	91.5
3 維持補修費	2,262,480	0.6	2,513,578	0.7	△ 251,098	90.0
4 その他	95,656,271	24.3	90,726,375	24.9	4,929,896	105.4
ア 扶助費	17,754,595	4.5	24,112,895	6.6	△ 6,358,300	73.6
イ その他	77,901,676	19.8	66,613,480	18.3	11,288,196	116.9
5 投資的経費	87,941,159	22.4	58,150,533	16.0	29,790,626	151.2
(1) 普通建設事業費	66,336,334	16.9	43,007,710	11.8	23,328,624	154.2
ア 補助分	34,188,480	8.7	25,992,334	7.1	8,196,146	131.5
イ 単独分	32,147,854	8.2	17,015,376	4.7	15,132,478	188.9
(2) 災害復旧事業費	477,651	0.1	1,448,121	0.4	△ 970,470	33.0
ア 補助分	468,051	0.1	1,447,521	0.4	△ 979,470	32.3
イ 単独分	9,600	0.0	600	0.0	9,000	1600.0
(3) 国直轄事業負担金	21,127,174	5.4	13,694,702	3.8	7,432,472	154.3
6 公債費	64,079,646	16.3	65,288,348	17.9	△ 1,208,702	98.1
7 繰出金	1,286,749	0.3	1,395,451	0.4	△ 108,702	92.2
計	393,034,000	100.0	364,304,000	100.0	28,730,000	107.9

付表 3

平成20年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

(単位：千円)

款項	科目名	20年度	19年度	比較	款項	科目名	20年度	19年度	比較
1	議会費	1,099,725	1,125,884	△ 26,159	8	土木費	55,774,563	34,193,546	21,581,017
	議会議費	1,099,725	1,125,884	△ 26,159	1	土木管理費	1,398,459	1,123,484	274,975
2	総務費	26,276,514	23,640,711	2,635,803	2	道路橋りょう費	27,480,446	15,723,206	11,757,240
1	総務管理費	7,770,422	8,011,192	△ 240,770	3	河川海岸費	17,630,576	11,610,959	6,019,617
2	企画費	10,613,960	7,804,151	2,809,809	4	港湾費	1,529,883	1,343,381	186,502
3	徴税費	4,645,569	4,613,045	32,524	5	都市計画費	5,809,788	2,634,382	3,175,406
4	市町村振興費	2,030,823	1,097,423	933,400	6	住宅費	1,925,411	1,758,134	167,277
5	選挙費	46,245	1,000,530	△ 954,285	9	警察費	22,266,458	22,819,989	△ 553,531
6	防災費	539,488	484,009	55,479	1	警察管理費	20,899,723	21,618,802	△ 719,079
7	統計調査費	311,401	307,528	3,873	2	警察活動費	1,366,735	1,201,187	165,548
8	人事委員会費	146,990	146,454	536	10	教育費	89,087,703	92,937,708	△ 3,850,005
9	監査委員費	171,616	176,379	△ 4,763	1	教育総務費	11,859,748	10,516,417	1,343,331
	民生費	36,424,380	37,575,090	△ 1,150,710	2	小学校費	28,776,660	29,358,907	△ 582,247
3	社会福祉費	24,346,744	25,239,007	△ 892,263	3	中学校費	17,441,910	17,805,473	△ 363,563
1	児童福祉費	10,248,436	10,292,979	△ 44,543	4	高等学校費	19,684,872	21,501,683	△ 1,816,811
2	生活保護費	1,828,700	2,042,604	△ 213,904	5	特殊学校費	7,601,723	7,617,210	△ 15,487
3	災害救助費	500	500		6	社会教育費	2,652,787	2,888,124	△ 235,337
4	衛生費	23,666,657	19,071,561	4,595,096	7	保健体育費	1,070,003	3,249,894	△ 2,179,891
1	公衆衛生費	14,299,193	10,981,574	3,317,619	11	災害復旧費	494,407	1,493,908	△ 999,501
2	環境衛生費	4,939,250	3,561,392	1,377,858	1	農林水産施設災害復旧費	73,407	349,123	△ 275,716
3	保健所費	1,854,312	2,004,342	△ 150,030	2	土木施設災害復旧費	412,000	1,135,785	△ 723,785
4	医薬費	2,573,902	2,524,253	49,649	3	文教施設災害復旧費	9,000	9,000	
5	労働費	861,201	918,834	△ 57,633	12	公債費	64,080,849	65,289,558	△ 1,208,709
1	労務費	309,886	320,815	△ 10,929	1	公債費	64,080,849	65,289,558	△ 1,208,709
2	職業訓練費	443,517	494,594	△ 51,077	13	諸支出金	17,781,722	18,617,494	△ 835,772
4	労働委員会費	107,798	103,425	4,373	2	地方消費税清算金	7,619,244	8,105,188	△ 485,944
6	農林水産業費	36,937,788	32,262,300	4,675,488	3	利子割交付金	402,555	238,200	164,355
1	農業費	8,202,155	7,771,472	430,683	4	配当割交付金	203,928	174,681	29,247
2	畜産業費	1,214,335	1,235,101	△ 20,766	5	株式譲渡所得割交付金	148,206	198,599	△ 50,393
3	農地費	20,303,427	17,389,365	2,914,062	6	地方消費税交付金	7,707,520	8,159,337	△ 451,817
4	林業費	4,545,242	3,534,831	1,010,411	7	ゴルフ場利用税交付金	246,614	259,817	△ 13,203
5	水産業費	2,672,629	2,331,531	341,098	8	特別地方消費税交付金	251	250	1
7	商工業費	18,182,033	14,257,417	3,924,616	9	自動車取得税交付金	1,451,904	1,481,196	△ 29,292
1	商業費	1,427,215	1,502,436	△ 75,221	10	利子割精算金	1,500	226	1,274
2	工鉦業費	16,526,025	12,447,822	4,078,203	14	予備費	100,000	100,000	
3	観光費	228,793	307,159	△ 78,366	1	予備費	100,000	100,000	
						歳出合計	393,034,000	364,304,000	28,730,000

平成20年度一般会計当初予算における
 付表 4 普通建設事業費の前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分		20 年 度		19 年 度		比 較		
		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	
補 助 事 業	厚生・環境		568,827	1.6	648,350	2.4	△ 79,523	87.7
	農 林 水 産	農 村 農 地	7,245,844	20.6	7,240,547	27.0	5,297	100.1
		農 業	1,122,976	3.2	583,161	2.2	539,815	192.6
		林 野	2,763,223	7.8	2,115,480	7.9	647,743	130.6
		水 産	1,031,308	2.9	597,320	2.2	433,988	172.7
	小 計		12,163,351	34.5	10,536,508	39.3	1,626,843	115.4
	土 木	道 路	10,533,994	29.9	5,434,994	20.3	5,099,000	193.8
		都 市 計 画	513,920	1.5	501,131	1.9	12,789	102.6
		河 川 砂 防	8,063,045	22.9	5,591,890	20.9	2,471,155	144.2
		下 水 道	474,054	1.3	1,241,942	4.6	△ 767,888	38.2
		海 岸		0.0		0.0		
		港 湾	513,000	1.6	492,000	1.9	21,000	104.3
		住 宅	1,096,296	3.1	742,737	2.8	353,559	147.6
	そ の 他		0.0	105,000	0.4	△ 105,000	0.0	
小 計		21,194,309	60.3	14,109,694	52.8	7,084,615	150.2	
教 育		707,415	2.0	597,876	2.2	109,539	118.3	
警 察		176,570	0.5	457,222	1.7	△ 280,652	38.6	
そ の 他		396,887	1.1	439,669	1.6	△ 42,782	90.3	
合 計		35,207,359	100.0	26,789,319	100.0	8,418,040	131.4	
単 独 事 業	厚生・環境		1,946,717	6.0	1,320,892	7.7	625,825	147.4
	農 林 水 産	農 村 農 地	784,728	2.4	187,408	1.1	597,320	418.7
		農 業	906,371	2.8	906,305	5.2	66	100.0
		林 野	351,220	1.1	183,520	1.1	167,700	191.4
		水 産	233,085	0.7	213,305	1.2	19,780	109.3
	小 計		2,275,404	7.0	1,490,538	8.6	784,866	152.7
	土 木	道 路	11,347,633	34.8	5,354,300	31.1	5,993,333	211.9
		都 市 計 画	4,179,708	12.8	1,260,115	7.3	2,919,593	331.7
		河 川 砂 防	1,844,715	5.7	988,532	5.7	856,183	186.6
		下 水 道	687,963	2.1	101,572	0.6	586,391	677.3
		海 岸		0.0		0.0		
		港 湾	230,200	0.7	225,326	1.3	4,874	102.2
		住 宅	203,328	0.6	209,779	1.2	△ 6,451	96.9
	そ の 他	4,189,202	13.0	1,495,956	8.7	2,693,246	280.0	
	小 計		22,682,749	69.7	9,635,580	55.9	13,047,169	235.4
	経 済		3,012,152	9.2	547,870	3.2	2,464,282	549.8
	教 育		1,265,575	3.9	2,889,369	16.8	△ 1,623,794	43.8
	警 察		982,623	3.0	928,265	5.4	54,358	105.9
	そ の 他		402,923	1.2	412,622	2.4	△ 9,699	97.6
合 計		32,568,143	100.0	17,225,136	100.0	15,343,007	189.1	

(注) 事業費中には、事業費支弁の人件費を含む。

付表5 平成19年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位：千円・%)

区分	19年度		18年度		比較		Aの補正期別内訳					
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当初	補正1,2号 (6月)	補正3,4号 (9月)	補正5号 (11月)	補正6,7号 (2月)	
(歳入)												
1 県税	86,972,000	21.1	79,222,000	18.8	7,750,000	109.8	87,903,000					△ 931,000
2 地方消費税清算金	16,026,562	3.9	16,282,628	3.9	△ 256,066	98.4	16,263,000					△ 236,438
3 地方譲与税	1,809,000	0.4	15,442,000	3.7	△ 13,633,000	11.7	1,809,000					
4 地方特例交付金	715,820	0.2	317,736	0.1	398,084	225.3	454,832		260,988			
5 地方交付税	136,021,860	32.9	137,491,953	32.6	△ 1,470,093	98.9	130,634,959	5,032,215	193,384			204,371
6 交通安全対策特別交付金	409,302	0.1	444,712	0.1	△ 35,410	92.0	466,472					△ 57,170
7 分担金及び負担金	4,518,623	1.1	5,322,054	1.3	△ 803,431	84.9	3,626,483	955,716	△ 44,218			△ 32,505
8 使用料及び手数料	7,481,907	1.8	7,647,583	1.8	△ 165,676	97.8	7,718,879	4,962	6,259			△ 248,193
9 国庫支出金	54,266,532	13.1	62,068,425	14.7	△ 7,801,893	87.4	44,037,093	11,112,905	615,037			△ 1,770,140
10 財産収入	1,326,241	0.3	1,216,873	0.3	109,368	109.0	685,113	302,516	97,314			203,217
11 寄附金	106,366	0.0	0	0.0	106,366	皆減	100,000	2	5,563			801
12 繰入金	11,785,560	2.9	8,166,240	1.9	3,619,320	144.3	5,612,019	9,354,220	△ 3,300,000			△ 391,361
13 繰越金	3,275,476	0.8	2,910,132	0.7	365,344	112.6	100		3,275,376			
14 諸収入	21,749,994	5.3	16,142,773	3.8	5,607,221	134.7	20,577,050	2,105,956	760,108			△ 994,402
15 県債	66,408,900	16.1	68,492,000	16.3	△ 2,083,100	97.0	44,416,000	19,134,000	△ 137,100			3,046,000
計	412,874,143	100.0	421,167,109	100.0	△ 8,292,966	98.0	364,304,000	48,002,492	1,732,711			△ 1,206,820
(歳出)												
1 議会費	1,070,357	0.3	1,071,896	0.3	△ 1,539	99.9	1,125,884					△ 58,696
2 総務費	29,476,165	7.2	27,546,681	6.5	1,929,484	107.0	23,640,711	4,889,788	1,542,776			△ 629,007
3 民生費	36,794,638	8.9	36,499,468	8.7	295,170	100.8	37,575,090	488,454	△ 3,797			△ 882,288
4 衛生費	23,624,621	5.7	19,418,084	4.6	4,206,537	121.7	19,071,561	293,070	98,774			4,160,020
5 労働費	867,784	0.2	958,002	0.2	△ 90,218	90.6	918,834	57,797	1,502			△ 111,572
6 農林水産業費	39,694,562	9.6	43,484,432	10.3	△ 3,789,870	91.3	32,262,300	8,122,867	305,759			△ 908,969
7 商工費	18,263,615	4.4	17,034,195	4.1	1,229,420	107.2	14,257,417	5,169,589	1,248			△ 1,030,117
8 土木費	60,021,333	14.5	66,492,835	15.8	△ 6,471,502	90.3	34,193,546	26,077,261	38,123			△ 669,951
9 警察費	22,785,556	5.5	22,455,356	5.3	330,200	101.5	22,819,989	402,891	△ 23,005			△ 292,814
10 教育費	94,468,673	22.9	94,800,256	22.5	△ 331,583	99.7	92,937,708	1,960,701	772			△ 715,596
11 災害復旧費	1,937,850	0.5	3,920,831	0.9	△ 1,982,981	49.4	1,493,908	540,074	155,150			△ 314,358
12 公債費	64,879,231	15.7	68,535,615	16.3	△ 3,656,384	94.7	65,289,558		△ 385,851			△ 24,476
13 諸支出金	18,889,758	4.6	18,849,458	4.5	40,300	100.2	18,617,494		1,260			271,004
14 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	100,000					
計	412,874,143	100.0	421,167,109	100.0	△ 8,292,966	98.0	364,304,000	48,002,492	1,732,711			△ 1,206,820

付表 6 平成19年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		18 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳				
	最 終 予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	当 初	補正1,2号 (6 月)	補正3,4号 (9 月)	補正5号 (11 月)	補正6,7号 (2 月)
1 人件費	132,185,865	32.0	131,635,437	31.2	550,428	100.4	131,620,413	23,615	△ 917	374,021	168,733
ア 基本給	64,719,410	15.7	65,410,341	15.6	△ 690,931	98.9	64,678,043			△ 69,076	110,443
イ その他の手当	34,043,719	8.2	34,307,870	8.1	△ 264,151	99.2	34,101,760			130,846	△ 188,887
ウ 退職手当	11,100,548	2.7	9,816,211	2.3	1,284,337	113.1	10,758,999				341,549
エ その他	22,322,188	5.4	22,101,015	5.2	221,173	101.0	22,081,611	23,615	△ 917	312,251	△ 94,372
2 物件費	14,215,797	3.5	12,962,117	3.1	1,253,680	109.7	14,609,302	411,153	△ 1,186	22,851	△ 826,323
3 維持補修費	2,512,488	0.6	2,446,078	0.6	66,410	102.7	2,513,578		4,679	1,297	△ 7,066
4 その他	95,808,805	23.2	91,562,437	21.7	4,246,368	104.6	90,726,375	6,172,520	413,693	△ 576,428	△ 927,355
ア 扶助費	23,726,714	5.8	22,706,110	5.4	1,020,604	104.5	24,112,895	18,620	△ 9,698	9,040	△ 404,143
イ その他	72,082,091	17.4	68,856,327	16.3	3,225,764	104.7	66,613,480	6,153,900	423,391	△ 585,468	△ 523,212
5 投資的経費	100,270,077	24.3	110,714,283	26.3	△ 10,444,206	90.6	58,150,533	41,363,854	64,293	244,349	447,048
(1) 普通建設事業費	77,776,772	18.8	87,057,810	20.7	△ 9,281,038	89.3	43,007,710	34,105,460	△ 85,001	216,999	531,604
ア 補助分	37,432,347	9.0	44,847,143	10.6	△ 7,414,796	83.0	25,992,334	11,520,015	△ 152,307	609,457	△ 537,152
イ 単独分	40,344,425	9.8	42,210,667	10.0	△ 1,866,242	78.4	17,015,376	22,585,445	67,306	△ 392,458	1,068,756
(2) 災害復旧費	1,069,531	0.3	3,713,080	0.8	△ 2,643,549	123.3	1,448,121	781	149,294	61,370	△ 590,035
ア 補助分	1,067,919	0.3	3,707,634	0.8	△ 2,639,715	124.1	1,447,521		149,294	61,139	△ 590,035
イ 単独分	1,612	0.0	5,446	0.0	△ 3,834	29.6	600	781		231	
(3) 国直轄事業負担金	21,423,774	5.2	19,943,393	4.7	1,480,381	107.4	13,694,702	7,257,613		△ 34,020	505,479
6 公債費	64,878,021	15.7	68,535,522	16.3	△ 3,657,501	94.7	65,288,348		△ 385,851		△ 24,476
7 繰出金	3,003,090	0.7	3,311,235	0.8	△ 308,145	90.7	1,395,451	31,350	1,638,000	△ 24,330	△ 37,381
計	412,874,143	100.0	421,167,109	100.0	△ 8,292,966	98.0	364,304,000	48,002,492	1,732,711	41,760	△ 1,206,820

付表 7 平成19年度特別会計最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位：千円・%)

区分	19年度		18年度		比較		Aの補正期別内訳					
	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	A-B	A/B	当初	6月	9月	11月	2月	
災害救助基金	2,600	0.0	816	0.0	1,784	318.6	1,384					1,216
母子寡婦福祉資金	365,468	0.4	392,074	0.5	△26,606	93.2	363,848	1,620				
農業改良資金	589,025	0.6	594,605	0.7	△5,580	99.1	491,436					97,589
小規模企業者等 設備導入等事業支援	1,721,878	1.8	1,798,857	2.1	△76,979	95.7	1,894,380	5,500				△178,002
財政調整積立金	2,798,468	2.9	3,470,023	4.1	△671,555	80.6	2,012,382	500,000	△262,000		500,000	48,086
証券	4,216,741	4.5	4,262,814	5.1	△46,073	98.9	4,238,103				200	△21,562
土地取得	77,964	0.1	25,730	0.0	52,234	303.0	1,107	5,400				71,457
産業用地造成事業	7,745,642	8.2	1,582,804	1.9	6,162,838	489.4	3,341,558	24,330			11,623	4,368,131
林業改善資金	161,035	0.2	150,622	0.2	10,413	106.9	113,559					47,476
沿岸漁業改善資金	280,126	0.3	326,073	0.4	△45,947	85.9	280,269					△143
公債管理	75,608,886	80.0	70,333,248	83.9	5,275,638	107.5	71,368,178		△385,851			4,626,559
育英資金	992,508	1.0	890,680	1.1	101,828	皆増	954,024					38,484
計	94,560,341	100.0	83,828,346	100.0	10,731,995	112.8	85,060,228	536,850	△647,851		511,823	9,099,291